

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月22日

上場会社名 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinkawa.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 上原 宏一

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 島森 至

TEL (042) 560-4848

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	14,979	117.8	161	-	146	-
14年 3月期	6,876	83.1	3,342	-	3,117	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	885	-	44.42	-	-	2.2	0.4	1.0
14年 3月期	3,470	-	173.07	-	-	7.8	6.4	45.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 19,906,120株 14年 3月期 20,047,425株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	198	%	%
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	200	-	0.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	41,513	39,751	95.8	2,029.20
14年 3月期	43,501	42,284	97.2	2,109.23

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 19,589,589株 14年 3月期 20,047,269株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 457,911株 14年 3月期 231株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,000	50	0	5.00	-	-
通期	18,000	750	340	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円36銭

上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) 添付資料の4ページを参照して下さい。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		13,096		13,276		
2. 受取手形	2,6	310		769		
3. 売掛金	1	4,117		4,837		
4. 製品		168		164		
5. 半製品		1,700		1,808		
6. 原材料		427		618		
7. 仕掛品		548		1,121		
8. 未収還付法人税等		2,220		-		
9. 繰延税金資産		3,069		776		
10. その他		161		149		
計		25,816		23,518		
11. 貸倒引当金		- 42		- 42		
流動資産合計		25,774	59.2	23,476	56.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	3	11,411		11,405		
減価償却累計額		6,711	4,700	7,261	4,144	
2. 構築物		491		491		
減価償却累計額		436	55	454	37	
3. 機械及び装置		1,239		1,334		
減価償却累計額		983	256	1,122	212	
4. 車輛運搬具		2		2		
減価償却累計額		2	0	2	0	
5. 工具器具及び備品		846		813		
減価償却累計額		777	69	786	27	
6. 電子計算機		812		804		
減価償却累計額		762	50	780	24	
7. 土地			5,203		4,929	
有形固定資産合計			10,333		9,373	22.6
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア			31		24	
無形固定資産合計			31		24	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			5,368		3,833	
2. 関係会社株式			252		252	
3. 従業員長期貸付金			126		102	
4. 繰延税金資産			1,546		4,332	
5. その他			72		122	
計			7,364		8,641	
6. 貸倒引当金			- 1		- 1	
投資その他の資産合計			7,363	16.9	8,640	20.8
固定資産合計			17,727	40.8	18,037	43.4
資産合計			43,501	100	41,513	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		341		1,151	
2. 未払金		18		16	
3. 未払費用		503		365	
4. 未払法人税等		5		20	
5. 前受金		76		1	
6. 預り金		25		8	
7. 製品保証引当金		132		82	
流動負債合計		1,100	2.5	1,643	3.9
固定負債					
1. 知的所有権対策引当金		67		67	
2. 製造物責任引当金		50		52	
固定負債合計		117	0.3	119	0.3
負債合計		1,217	2.8	1,762	4.2
(資本の部)					
資本金	4	8,360	19.2	-	-
資本準備金		8,907	20.5	-	-
利益準備金		2,090	4.8	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		123	123	-	-
2. 当期末処分利益			22,227		-
その他の剰余金合計			22,350		-
その他の有価証券評価差額金			578		-
自己株式			-1		-
資本合計			42,284		-
資本金	4		-		8,360
資本剰余金					
1. 資本準備金			-		8,907
資本剰余金合計			-		8,907
利益剰余金					
1. 利益準備金			-		2,090
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金			-		114
3. 当期末処分利益			-		21,151
利益剰余金合計			-		23,355
その他の有価証券評価差額金			-		161
自己株式	5		-		-1,032
資本合計			-		39,751
負債・資本合計			43,501		41,513
			100		100

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			6,876	100	14,979	100	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		593		168			
2. 当期製品製造原価		4,757		9,845			
合計		5,350		10,013			
3. 他勘定振替高	1	359		230			
4. 製品期末たな卸高		168	4,823	70.1	164	9,619	64.2
売上総利益			2,053	29.9		5,360	35.8
販売費及び一般管理費							
1. 営業サービス費	2	651		830			
2. 製品保証引当金繰入額		132		82			
3. 従業員給与賞与		500		515			
4. 製造物責任引当金繰入額		-		2			
5. 減価償却費		383		354			
6. 試験研究費	3,4	2,424		1,953			
7. その他		1,305	5,395	78.5	1,463	5,199	34.7
営業利益(- は営業損失)			- 3,342	- 48.6		161	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		43		16			
2. 受取配当金		9		11			
3. 還付加算金		-		60			
4. キャンセル料		-		29			
5. 為替差益		138		-			
6. 雑収入		39	229	3.3	35	151	1.0
営業外費用							
1. たな卸資産廃棄損		-		269			
2. 為替差損		-		188			
3. 雑損失		4	4	0.1	1	458	3.1
経常損失			3,117	- 45.4		146	- 1.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		102		-			
2. 貸倒引当金戻入益		21	123	1.8	-	-	
特別損失							
1. 退職給付債務変更時差異		196		-			
2. 投資有価証券評価損		950		452			
3. 投資有価証券売却損		-		103			
4. たな卸資産評価損		1,017		84			
5. たな卸資産整理損	5	443		-			
6. 土地評価損	6	207		275			
7. ゴルフ会員権評価損		10	2,823	41.0	4	918	6.1
税引前当期純損失			5,817	- 84.6		1,064	- 7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		5		5	
法人税等調整額		- 2,352	- 2,347	- 184	- 179
当期純損失			3,470		885
前期繰越利益			25,797		22,136
中間配当額			100		100
当期末処分利益			22,227		21,151

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			22,227		21,151
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		9	9	9	9
合計			22,236		21,160
利益処分量					
1. 配当金		100	100	98	98
次期繰越利益			22,136		21,062

- (注) 1. 第44期は平成13年12月10日に100百万円(1株につき5円00銭)、第45期は平成14年12月10日に100百万円(1株につき5円00銭)の中間配当をそれぞれ実施いたしました。
2. 固定資産圧縮積立金取崩高の税効果額5百万円については、第44期及び第45期とも法人税等調整額に含まれております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっています。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 15年～25年</p> <p> 機械装置 3年～4年</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年）による定額法によっております。</p> <p> 長期前払費用</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金</p> <p> 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当期においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過法定繰入率を採用しております。</p> <p> (2) 製品保証引当金</p> <p> 販売済製品にかかわる一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、当該実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p> 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金</p> <p> 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。</p> <p> (2) 製品保証引当金</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。 なお、会計基準変更時差異(391百万円)については2年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 知的所有権対策引当金 継続的に発生する製品製造過程等における知的所有権をめぐる損害賠償訴訟等に対処するための費用に備えるため、過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>(5) 製造物責任引当金 販売済製品の製造物責任賠償に備えるため、PL保険により填補されている部分を除いた過去の実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 当社は、昭和62年5月1日より役員非適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成14年3月31日現在の年金資産の額は、309百万円であります。</p> <hr/> <hr/>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。 なお、数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 知的所有権対策引当金 同左</p> <p>(5) 製造物責任引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 同左 (ロ) 平成15年3月31日現在の年金資産の額は、296百万円であります。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
前期において区分掲記していました荷造運搬費は販売費及び一般管理費の100分の5未満となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当期における荷造運搬費は123百万円であります。	

追加情報

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1. 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 1,958百万円	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 1,078百万円
2 当期末日は金融機関の休業日であり、期末日手形52百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形の残高には当該金額を含んでおります。	2
3 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。	3 同左
4 会社が発行する株式の総数は40,000,000株であり、発行済株式の総数は20,047,500株であります。	4 会社が発行する株式の総数は普通株式40,000,000株であり、発行済株式の総数は普通株式20,048,000株であります。
5	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式458千株であります。
6	6 受取手形の裏書譲渡高は、147百万円であります。
7	7 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161百万円であり、配当制限が付されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)</td> <td style="text-align: right;">177百万円 (125百万円)</td> </tr> <tr> <td>(うち試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">(52百万円)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用 (たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (機械及び装置)	170百万円	販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)	177百万円 (125百万円)	(うち試験研究費)	(52百万円)	営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	12百万円	計	359百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)</td> <td style="text-align: right;">42百万円 (42百万円)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用 (たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (機械及び装置)	187百万円	販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)	42百万円 (42百万円)	営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	1百万円	計	230百万円
有形固定資産 (機械及び装置)	170百万円																		
販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)	177百万円 (125百万円)																		
(うち試験研究費)	(52百万円)																		
営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	12百万円																		
計	359百万円																		
有形固定資産 (機械及び装置)	187百万円																		
販売費及び一般管理費 (うち営業サービス費)	42百万円 (42百万円)																		
営業外費用 (たな卸資産廃棄損)	1百万円																		
計	230百万円																		
<p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 (うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">661百万円 (92百万円)</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 367百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651百万円</td> </tr> </table>	人件費	357百万円	諸経費 (うち減価償却費)	661百万円 (92百万円)	製品保証引当金取崩額	- 367百万円	計	651百万円	<p>2 営業サービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 (うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">585百万円 (99百万円)</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830百万円</td> </tr> </table>	人件費	377百万円	諸経費 (うち減価償却費)	585百万円 (99百万円)	製品保証引当金取崩額	- 132百万円	計	830百万円		
人件費	357百万円																		
諸経費 (うち減価償却費)	661百万円 (92百万円)																		
製品保証引当金取崩額	- 367百万円																		
計	651百万円																		
人件費	377百万円																		
諸経費 (うち減価償却費)	585百万円 (99百万円)																		
製品保証引当金取崩額	- 132百万円																		
計	830百万円																		
<p>3 試験研究費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 (うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円 (236百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424百万円</td> </tr> </table>	労務費	428百万円	諸経費 (うち減価償却費)	1,996百万円 (236百万円)	計	2,424百万円	<p>3 試験研究費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>諸経費 (うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円 (47百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953百万円</td> </tr> </table>	労務費	247百万円	諸経費 (うち減価償却費)	1,706百万円 (47百万円)	計	1,953百万円						
労務費	428百万円																		
諸経費 (うち減価償却費)	1,996百万円 (236百万円)																		
計	2,424百万円																		
労務費	247百万円																		
諸経費 (うち減価償却費)	1,706百万円 (47百万円)																		
計	1,953百万円																		
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,424百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,953百万円</p>																		
<p>5 たな卸資産整理損は、ライフサイクルの短縮により適正期限を経過した標準的半製品等の処分損失であります。</p>	<p>5</p>																		
<p>6 周囲の環境変化及び時価の著しい下落により損失の発生が見込まれる土地の評価損であります。</p>	<p>6 同左</p>																		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,524百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労特定資産否認額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,938百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,533百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 1,204百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,329百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,615百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">- 0.13%</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価引当額</td><td style="text-align: right;">- 1.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">- 0.09%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table>	減価償却限度超過額	1,524百万円	土地評価減否認額	1,151百万円	投資有価証券評価損否認額	426百万円	製品保証引当金その他引当金否認額	118百万円	役員退職慰労特定資産否認額	72百万円	未払費用否認額	42百万円	たな卸資産評価損否認額	203百万円	繰越欠損金	2,938百万円	その他	59百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,533百万円	評価性引当額	- 1,204百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,329百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	84百万円	その他有価証券評価差額金	420百万円	未収還付事業税	210百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,615百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等損金不算入項目	- 0.13%	受取配当等益金不算入項目	0.08%	繰延税金資産の評価引当額	- 1.56%	住民税均等割	- 0.09%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	40.4%	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,586百万円</td></tr> <tr><td>土地評価減否認額</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労特定資産否認額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,618百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 1,321百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,297百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,108百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">- 0.97%</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価引当額</td><td style="text-align: right;">- 11.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">- 0.48%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">- 13.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 0.09%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> </table> <p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が135百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が139百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	減価償却限度超過額	1,586百万円	土地評価減否認額	1,266百万円	投資有価証券評価損否認額	260百万円	製品保証引当金その他引当金否認額	99百万円	役員退職慰労特定資産否認額	65百万円	未払費用否認額	27百万円	たな卸資産評価損否認額	84百万円	繰越欠損金	3,194百万円	その他	37百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	6,618百万円	評価性引当額	- 1,321百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,297百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	78百万円	その他有価証券評価差額金	111百万円	未収還付事業税	-	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,108百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等損金不算入項目	- 0.97%	受取配当等益金不算入項目	0.31%	繰延税金資産の評価引当額	- 11.00%	住民税均等割	- 0.48%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- 13.07%	その他	- 0.09%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	16.8%
減価償却限度超過額	1,524百万円																																																																																																																				
土地評価減否認額	1,151百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	426百万円																																																																																																																				
製品保証引当金その他引当金否認額	118百万円																																																																																																																				
役員退職慰労特定資産否認額	72百万円																																																																																																																				
未払費用否認額	42百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	203百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	2,938百万円																																																																																																																				
その他	59百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	6,533百万円																																																																																																																				
評価性引当額	- 1,204百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	5,329百万円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	84百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	420百万円																																																																																																																				
未収還付事業税	210百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	4,615百万円																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等損金不算入項目	- 0.13%																																																																																																																				
受取配当等益金不算入項目	0.08%																																																																																																																				
繰延税金資産の評価引当額	- 1.56%																																																																																																																				
住民税均等割	- 0.09%																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.4%																																																																																																																				
減価償却限度超過額	1,586百万円																																																																																																																				
土地評価減否認額	1,266百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	260百万円																																																																																																																				
製品保証引当金その他引当金否認額	99百万円																																																																																																																				
役員退職慰労特定資産否認額	65百万円																																																																																																																				
未払費用否認額	27百万円																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	84百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	3,194百万円																																																																																																																				
その他	37百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	6,618百万円																																																																																																																				
評価性引当額	- 1,321百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	5,297百万円																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	78百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	111百万円																																																																																																																				
未収還付事業税	-																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	5,108百万円																																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等損金不算入項目	- 0.97%																																																																																																																				
受取配当等益金不算入項目	0.31%																																																																																																																				
繰延税金資産の評価引当額	- 11.00%																																																																																																																				
住民税均等割	- 0.48%																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- 13.07%																																																																																																																				
その他	- 0.09%																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.8%																																																																																																																				

役員の変動（平成15年6月27日付）

新	氏 名	現 在
常務取締役	金崎信彦	取締役（設計担当）
取締役	寺門義光	第一設計部統括部長
取締役	西村浩	第二営業部長兼営業管理部長 兼部品部長
監査役（非常勤）	西澤圭助	中村法律事務所
退任	京増隆一	常務取締役
退任	小祝稱多	監査役（非常勤）

- ・ 監査役（非常勤）西澤圭助氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たす監査役であります。
- ・ 現在常務取締役の京増隆一は、退任後当社顧問に就任の予定です。